

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第62期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社 小山カントリー倶楽部
【英訳名】	OYAMA COUNTRY CLUB LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木村 康
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字喜沢1140番地
【電話番号】	(0285)-22-1084番
【事務連絡者氏名】	経理課長 浅野 貢一
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字喜沢1140番地
【電話番号】	(0285)-22-1084番
【事務連絡者氏名】	経理課長 浅野 貢一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	335,327	349,218	365,399	354,468	312,297
経常利益又は 経常損失() (千円)	24,523	7,588	8,270	4,098	13,468
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	21,274	8,803	14,492	3,689	4,915
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500
発行済株式総数 (株)	普通株式 3,619 A種株式 42 B種株式 16	普通株式 3,619 A種株式 42 B種株式 16	普通株式 3,620 A種株式 43 B種株式 15	普通株式 3,622 A種株式 41 B種株式 15	普通株式 3,622 A種株式 41 B種株式 15
純資産額 (千円)	2,337,401	2,346,204	2,360,697	2,364,386	2,359,471
総資産額 (千円)	8,340,054	8,329,444	8,290,846	8,244,017	8,312,777
1株当たり純資産額 (円)	543,631	546,063	551,297	554,772	553,415
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	5,878	2,432	4,004	1,018	1,357
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		2,383	3,924	999	
自己資本比率 (%)	28.0	28.2	28.5	28.7	28.4
自己資本利益率 (%)	0.9	0.4	0.6	0.2	0.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,297	31,871	29,318	4,588	2,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,992	2,344	7,041	3,581	10,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,952	30,630	46,858	38,062	85,054
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	92,246	91,143	66,561	29,506	101,947
従業員数 (名)	25 (24)	23 (22)	25 (16)	20 (16)	18 (16)
株主総利回り (%) (比較指標:) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期及び第62期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、株式が非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価は記載しておりません。

2 【沿革】

1958年12月	日産系各社の福利厚生施設の一環として栃木県小山市大字喜沢にゴルフ場を経営することを目的に設立。資本金3,000万円。本店所在地を東京都千代田区丸の内2丁目に置く。
1959年1月	コース造成工事着工。
1959年2月	第1次増資3,800万円。増資後資本金6,800万円。
1959年6月	第2次増資6,000万円。増資後資本金1億2,800万円。
1959年11月	コース造成工事概略完工し、18ホールをもって仮開場。
1960年1月	第3次増資4,500万円。増資後資本金1億7,300万円。
1960年11月	本館クラブハウスを現在地に竣工、本開場。
1961年10月	第1次週日会員募集開始。
1964年2月	第2次週日会員募集開始。
1968年2月	本店所在地を東京都千代田区神田河合町4丁目に移転。
1968年10月	第3次週日会員募集開始。
1970年7月	継続事業として第2グリーン造成工事着手。
1971年12月	第2グリーン造成工事完工。
1979年10月	本店所在地を東京都千代田区西神田2丁目に移転。
1984年1月	1ホールに付コーライグリーン2面であったが、1面をベントグリーンとする改造に着手した。
1984年12月	ベントグリーン改造工事完了。
1991年11月	賃借中のアウトコース内用地265,078㎡買収資金調達のため特別会員制度を設け募集を開始した。
1992年3月	賃借中のアウトコース内用地265,078㎡買収完了、買収価額70億円。
1993年4月	賃借中のインコース内用地14,075㎡買収完了、買収価額3億1千万円。
2000年7月	本店所在地を栃木県小山市大字喜沢に移転。
2000年12月	賃借中のアウトコース内用地5,436㎡買収、買収価額5千89万円。
2005年6月	第4次増資2億1,125万円。増資後資本金3億8,425万円。
2007年5月	第1次平日会員募集開始。
2011年4月	第5次増資2,500万円。増資後資本金4億925万円。
2012年2月	A種株式発行による増資9,250万円、B種株式発行による増資7,500万円。 増資後資本金5億7,675万円。
2012年5月	資本金の額5億7,675万円を5億2,675万円減少し5,000万円とする。
2012年7月	普通株式発行による増資750万円、A種株式発行による増資1,000万円。 増資後資本金6,750万円。
2012年11月	A種株式発行による増資250万円、B種株式発行による増資500万円。 増資後資本金7,500万円。
2014年10月	資本金の額7,500万円を250万円増加し7,750万円とする。

3 【事業の内容】

当社はゴルフ場の経営を主な事業とし、その付帯事業として食堂の委託経営及び売店の経営をしております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18(16)	48.9	9.8	4,230

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口の減少等により、過当競争状態が継続すると考えられます。こうした中で、業績の安定化を図るためには、他コースとの違いを明確にし入場者を確保する必要があります。小山ゴルフクラブの特徴は、会員制のもと会員重視の運営姿勢を堅持していること、通常営業は全てキャディ同伴プレーとしており、首都圏に近い、自然を十分に残した平坦なコースであること等であります。今後ともこれらの特徴を活かし、コース整備の充実、キャディ、フロント、レストラン等のサービスの質の向上を図ってまいり所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ事業経営は、景気の変動及び個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が多く、身軽になったことでかなりの低料金での集客が可能となっております。低価格競争が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響について

天候が入場者数の増減、売上高に大きな影響を及ぼします。また秋の台風及び冬の積雪はコースをクローズさせるを得ず売上高の減少要因となり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 会員の高齢化による影響について

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーを受け入れており、会員の高齢化が進み会員1人当たりの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、国内需要に牽引されて景気が基調として緩やかな回復を続けており、個人消費は消費増税による一時的な影響を受ける状況にあるとされています。一方、ゴルフ場業界におきましては、ゴルフ人口減少の状況が一層進行し、降雪、長雨、台風などの天候不順の影響もあって、厳しい経営環境が継続しました。

こうした中、当社が経営する小山ゴルフクラブにおいては、入場者確保へ向けて集客策を積極的に実施するとともに、コース整備の充実及びキャディサービス等の質の向上に継続して取り組んでまいりました。

また、当事業年度は、入場者数が前年を大幅に下回り、業績としては、入場者数の減少及び名義書換料収入の減少等により前年に比べ売上高が減少し、経費節減に努めたものの、遺憾ながら損失計上となりました。当事業年度の成果は次のとおりであります。

1) 営業日数及び入場者数

当事業年度の営業日数は、所定営業日数353日に対し、降雪、台風等による休業が9日あったため344日でした。入場者数は、18,928人（キャディ同伴17,127人、定休日セルフ1,801人）と前年同期に比べ681人、3.5%減少いたしました。

2) 業績

当事業年度の売上高は、入場者数の大幅な減少及び名義書換料収入の減少等により、312,297千円と前年同期に比べ42,170千円、11.9%の減収となりました。

営業損失は、17,469千円(前年同期は36千円)となりました。

経常損失は、13,468千円(前年同期は経常利益4,098千円)となりました。

当期純損失は、4,915千円(前年同期は当期純利益3,689千円)となりました。

前年同期に比べ業績が悪化した要因は、売上高の減少により減収となったこと等によるものであります。

当事業年度における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における、流動資産の残高は140,655千円で前事業年度末に比べ71,865千円増加しております。主な要因は現金及び預金72,441千円の増加によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は8,172,122千円で前事業年度末に比べ3,105千円減少しております。主な要因は有形固定資産7,422千円の減少、投資その他の資産4,317千円の増加によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は74,590千円で前事業年度末に比べ12,064千円増加しております。主な要因は1年内返済予定の長期借入金15,000千円の増加、未払金2,294千円の減少によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は5,878,715千円で前事業年度末に比べ61,611千円増加しております。主な要因は長期借入金107,510千円の増加、長期預り金47,005千円の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,359,471千円で前事業年度末に比べ4,915千円減少しております。主な要因は繰越利益剰余金4,806千円の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、101,947千円と前年同期に比べ72,440千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、2,238千円となりました(前事業年度は4,588千円の収入)。これは主に、税引前当期純損失3,918千円、減価償却費13,422千円、長期預り金償還益 9,550千円、その他 3,627千円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、10,375千円となりました(前事業年度は3,581千円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,000千円、保険積立金の積立による支出4,567千円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、85,054千円となりました(前事業年度は38,062千円の支出)。これは、長期借入金の借入れによる収入150,000千円、長期借入金の返済による支出27,490千円及び長期預り金の返還による支出37,455千円によるものであります。

販売の状況

事業区分別売上実績は次のとおりです。

事業区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
プレー収入	267,003	2.2
食堂売店売上	11,400	3.0
名義書換料	30,100	30.5
その他収入	3,793	86.0
合計	312,297	11.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたっては、「第5経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の(重要な会計方針)をご参照下さい。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当事業年度における売上高は312,297千円(前年同期比11.9%減)となりました。主な要因はその他収入23,259千円の減少、来場者減によるプレー収入6,048千円の減少、名義書換料13,200千円の減少によるものであります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は売上高の減少により前年同期比10.2%減の156,514千円となりました。

(一般管理費)

当事業年度における一般管理費は173,983千円と前年同期比275千円、0.2%減少いたしました。

(営業損益)

当事業年度は営業損失17,469千円(前事業年度は36千円)となりました。

(経常損益)

当事業年度は経常損失13,468千円(前事業年度は経常利益4,098千円)となりました。

(当期純損益)

当事業年度は税引前当期純損失3,918千円(前事業年度は税引前当期純利益4,698千円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は997千円となりました。その結果、当事業年度は当期純損失4,915千円(前事業年度は当期純利益3,689千円)となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報について

当事業年度のキャッシュ・フローの概況については、「(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、重要な設備の新設等及びそれに伴う資金調達の予定はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

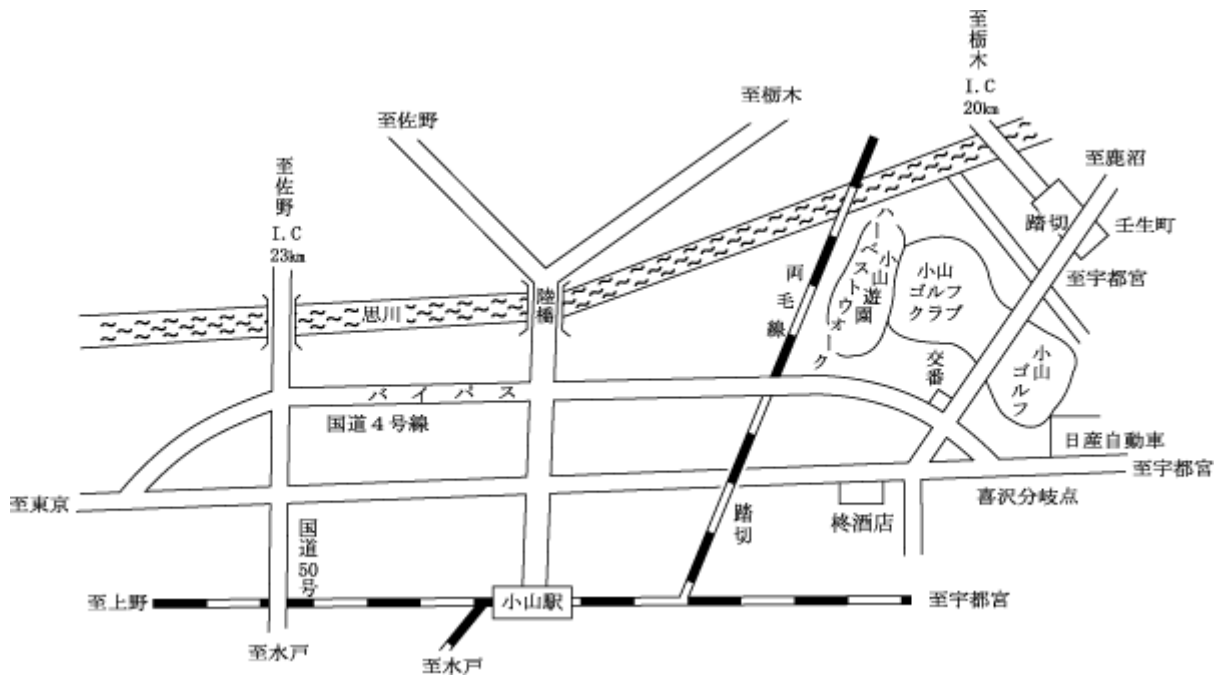
当期における設備投資の総額は6,000千円で、その内容は、防球ネットの新設です。

2 【主要な設備の状況】

区分	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	内容			従業員数 (人)
			種別	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	
小山ゴルフ場 (小山市)						18
建物	3,395	163,495	クラブハウス(注) 2 その他(注) 3	2,561 834	158,586 4,909	
構築物		23,098	ハウス関係(注) 4 コース関係(注) 5		5,514 17,584	
機械及び装置		241	コース関係(注) 6		241	
車両運搬具		0	ハウス関係(注) 7		0	
工具、器具 及び備品		2,291	ハウス関係 コース関係		2,291 -	
土地	728,749 (17,981)	7,735,156	雑種地 (立木等含む) 河川敷	713,562 (17,981) 15,187	7,735,156	
コース勘定	702,819 (17,981)	211,329		702,819 (17,981)	211,329	
合計		8,135,612			8,135,612	

- (注) 1 ()内数値は、内数で賃借中の借地であります。
ゴルフ場土地728,749m²の中、17,981m²は借地であります。
- 2 鉄筋コンクリート2階建ハウス及びキャディハウス他
- 3 コース管理事務所及び焼土舎他
- 4 駐車場他
- 5 防球ネット他
- 6 グリーンモア他
- 7 送迎用バス他

(A) コース設備場所は下図の通りであります。



(B) 交通関係は次の通りであります。

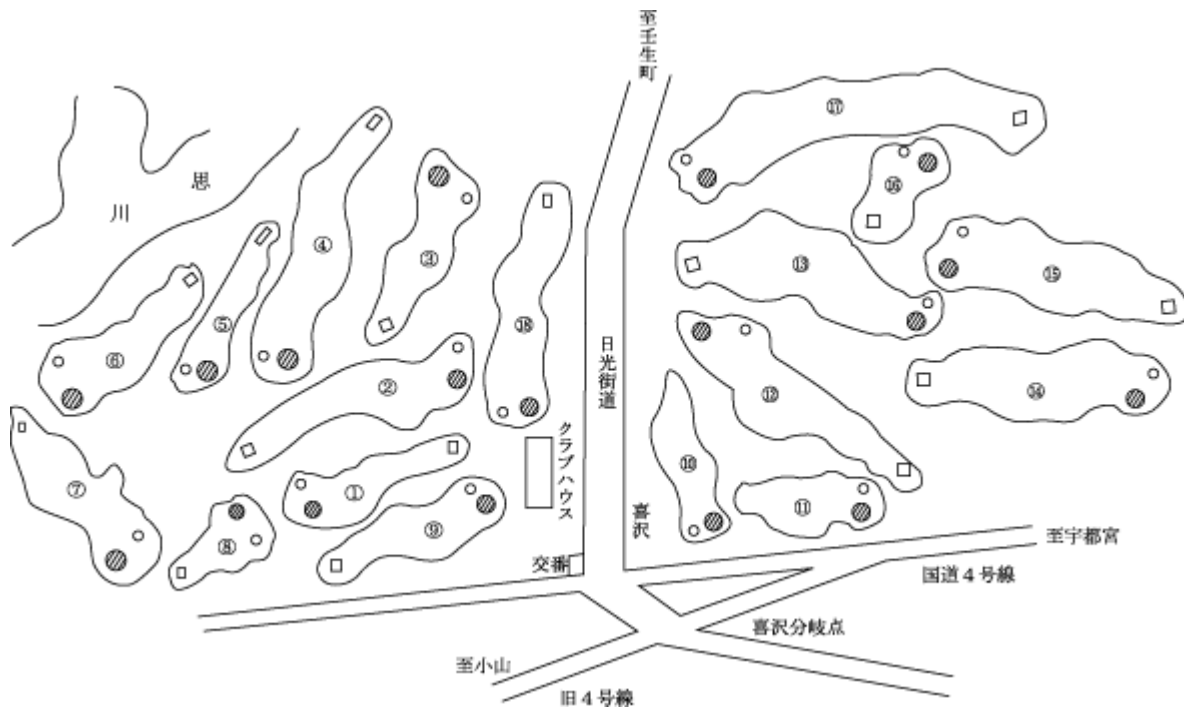
		所要時間
自動車	東京 ~ ゴルフ場 2 時間00分
	小山 ~ ゴルフ場 7 分
	栃木 ~ ゴルフ場 30分
高速道路	佐野IC ~ ゴルフ場 35分
	栃木IC ~ ゴルフ場 25分
JR	東京・上野 ~ 小山駅 1 時間20分 (快速 1 時間 東北新幹線45分)
クラブバス	小山駅 ~ ゴルフ場 10分

(C) 規模

(イ) 面積

コース面積 702,819平方米

(ロ) コースは次の通り18ホールであります。



(ハ) ホール内容

番号	距離	番号	距離
1	405ヤード	10	367ヤード
2	510	11	138
3	168	12	396
4	397	13	501
5	396	14	381
6	364	15	570
7	426	16	163
8	195	17	406
9	471	18	385
アウト小計	3,332	イン小計	3,307
		合計	6,639

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000
A種株式	150
B種株式	50
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,622	3,622	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注) 1
A種株式	41	41	同上	(注) 1, 2, 4
B種株式	15	15	同上	(注) 1, 3, 5
計	3,678	3,678		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 A種株式の内容

- (1) A種株主は、その有するA種株式の発行日から3年間(初日を除く)が経過した日以降いつでも、その有するA種株式にかえて、普通株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、上記(1)の請求を受けた場合、A種株式1株の取得と引換えに、普通株式1株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき5,000,000円を支払う。A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のA種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 B種株式の内容

- (1) B種株主は、いつでも、その有するB種株式にかえて、A種株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、B種株式1株の取得と引換えに、A種株式2株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき10,000,000円を支払う。B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のB種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 A種株式は、預託金の現物出資による債務の株式化(210,000千円)によって発行されたものであります。

5 B種株式は、預託金の現物出資による債務の株式化(160,000千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月5日 (注) 1	普通株式 1	3,678		77,500		458,250
2017年10月5日 (注) 2	A種株式 2	3,680		77,500		458,250
2017年12月22日 (注) 3	A種株式 1	3,679		77,500		458,250
2017年12月22日 (注) 4	B種株式 1	3,678		77,500		458,250
2018年3月1日 (注) 5	普通株式 2	3,680		77,500		458,250
2018年3月14日 (注) 6	A種株式 2	3,678		77,500		458,250

- (注) 1 A種株式の取得請求権の行使による普通株式の増加であります。
 2 B種株式の取得請求権の行使によるA種株式の増加であります。
 3 自己株式(A種株式)の消却による減少であります。
 4 自己株式(B種株式)の消却による減少であります。
 5 A種株式の取得請求権の行使による普通株式の増加であります。
 6 自己株式(A種株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2019年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)		3		144			284	431
所有株式数(株)		163		2,634			825	3,622
所有株式数の割合(%)		4.5		72.7			22.8	100

A種株式

2019年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				11			3	14
所有株式数(株)				37			4	41
所有株式数の割合(%)				90.2			9.8	100

B種株式

2019年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				5				5
所有株式数(株)				15				15
所有株式数の割合(%)				100				100

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年12月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 繁次郎	東京都大田区	540	14.68
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	320	8.70
日立金属株式会社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	262	7.12
日本水産株式会社	東京都港区西新橋 1 - 3 - 1	248	6.74
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 - 19 - 20	214	5.81
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町 2 - 13 - 10	200	5.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	171	4.64
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 2	168	4.56
J X T G エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	166	4.51
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 5 - 1	164	4.45
計		2,453	66.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622 A種株式 41 B種株式 15	3,622 41 15	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	3,678		
総株主の議決権		3,678	

(注) 1 A種株式の内容

- (1) A種株主は、その有するA種株式の発行日から3年間(初日を除く)が経過した日以降いつでも、その有するA種株式にかえて、普通株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、上記(1)の請求を受けた場合、A種株式1株の取得と引換えに、普通株式1株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき5,000,000円を支払う。A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のA種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 B種株式の内容

- (1) B種株主は、いつでも、その有するB種株式にかえて、A種株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、B種株式1株の取得と引換えに、A種株式2株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき10,000,000円を支払う。B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のB種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社はコース充実のため配当は実施しない方針であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は会員制ゴルフ場であります。会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくため最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、経営の効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役2名で全員社外監査役であります。各監査役は取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社の取締役会は取締役11名（うち社外取締役11名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

代表取締役は、常務取締役を統括責任者に任命し、業務執行状況の問題点の把握と改善に努めるものとします。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状を分析し、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は無報酬であります。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席しその議決権の過半数を以て決し、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 取締役 社長	木村 康	1948年2月28日生	1970年4月 2002年6月 2019年3月	日本石油株式会社入社 新日本石油株式会社取締役就任、以降常務取締役、JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長、JXホールディングス株式会社代表取締役会長を経て現在JXTGホールディングス株式会社相談役 当社代表取締役、取締役社長に就任	2018年12月期に係る定時株主総会の終結時から2020年12月期に係る定時株主総会の終結時まで	普通株式 0
常務 取締役	大池 弘一	1946年2月24日生	1970年4月 2000年6月 2015年3月 2019年3月	日本油脂株式会社入社 執行役員就任、以後取締役兼常務執行役員、代表執行役社長、代表執行役会長を経て現在相談役 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	西尾 進路	1940年10月23日生	1964年4月 1995年6月 2012年3月 2018年3月 2019年3月	日本石油株式会社入社 取締役就任、以後日石三菱株式会社取締役、常務取締役、新日本石油株式会社取締役副社長、取締役社長を歴任、JXホールディングス株式会社取締役会長を経て現在名誉顧問 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	小西 和幸	1951年5月4日生	1976年4月 2006年4月 2018年3月	日立金属株式会社入社 事業役員就任、以後執行役常務、代表執行役執行役会長を経て現在名誉顧問 当社取締役に就任	同上	普通株式 0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	木下 小次郎	1948年4月19日生	1977年4月 2002年6月 2017年3月	日産化学工業株式会社入社 取締役就任、以後常務取締役、現在代表取締役取締役社長 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	古川 実	1943年6月13日生	1966年4月 1998年6月 2019年3月	日立造船株式会社入社 取締役就任、以後代表取締役専務取締役、代表取締役取締役社長、代表取締役取締役会長を経て現在相談役 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	小池 邦彦	1952年5月14日生	1975年4月 2003年6月 2019年3月	日本水産株式会社入社 取締役就任、以後取締役常務執行役員、代表取締役専務執行役員を経て現在相談役 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	中村 豊明	1952年8月3日生	1975年4月 2007年4月 2019年3月	株式会社日立製作所入社 代表執行役執行役専務就任、以降代表執行役執行役副社長を経て現在取締役 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	田中 一行	1953年4月29日生	1977年4月 2005年4月 2019年3月	日立化成工業株式会社入社 執行役就任、以降株式会社日立メディアエレクトロニクス専務取締役、代表取締役社長、日立化成工業株式会社執行役常務、代表執行役執行役社長を経て現在取締役会長 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	田口 巧	1963年4月9日生	1987年4月 2012年6月 2019年3月	株式会社ニチレイ入社 執行役員就任を経て現在取締役執行役員 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役	今津 英敏	1949年5月15日生	1972年4月 2002年4月 2020年3月	日産自動車株式会社入社 常務執行役員就任、以後副社長、常勤監査役を経て現在顧問 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
監査役	木川 理二郎	1947年8月2日生	1970年4月 2001年6月 2016年3月	日立建設機械製造株式会社入社 執行役員就任、以後常務執行役員、専務執行役員、代表執行役社長兼取締役、取締役会長を経て現在名誉相談役 当社監査役に就任	2019年12月期に係る定時株主総会の終結時から2023年12月期に係る定時株主総会の終結時まで	普通株式 0
監査役	荒井 啓隆	1955年2月8日生	1978年4月 2007年4月 2020年3月	日産火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員就任、以後常務執行役員、専務執行役員、監査役を経て現在顧問 当社監査役に就任	同上	普通株式 0
計						0

(注) 1 取締役は全員社外取締役であります。

2 監査役は全員社外監査役であります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役2名で全員社外監査役であります。各監査役は取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部監査の状況

当社は比較的小規模な会社であるため、内部監査部門は設置しておりませんが、支配人が業務を監査し、取締役会に報告する体制をとっております。

また、金融商品取引法に基づく会計監査上問題がある場合は適時に監査役会に報告されております。

会計監査の状況

当社は井上監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、業務を執行した社員は、林映男公認会計士と鈴木勝博公認会計士の2名であります。この他に監査業務に係る補助者は2名であります。

1) 監査公認会計士等の選定方針と理由等

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。井上監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。また、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

2) 監査役及び監査役会による監査公認会計士等又は会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査公認会計士等の評価を行っております。この評価については、監査公認会計士等の職務遂行状況、監査体制及び独立性について総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,500		4,500	

2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬(1)を除く)

該当事項はありません。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案し、監査法人と協議したうえで決定しております。

5) 監査役会が会計監査人の監査報酬に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査活動状況、監査品質、監査報酬水準等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,517	111,959
売掛金	21,677	21,029
商品	910	1,279
貯蔵品	5,631	4,598
未収入金	751	1,604
その他	300	183
流動資産合計	68,790	140,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	587,916	587,916
減価償却累計額	416,424	424,420
建物（純額）	171,491	163,495
構築物	362,916	368,916
減価償却累計額	342,187	345,817
構築物（純額）	20,728	23,098
機械及び装置	91,008	91,008
減価償却累計額	89,855	90,767
機械及び装置（純額）	1,153	241
車両運搬具	35,179	35,179
減価償却累計額	35,179	35,179
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	73,889	73,889
減価償却累計額	70,713	71,598
工具、器具及び備品（純額）	3,176	2,291
土地	7,735,156	7,735,156
コース勘定	211,329	211,329
有形固定資産合計	8,143,035	8,135,612
無形固定資産		
電話加入権	507	507
無形固定資産合計	507	507
投資その他の資産		
長期前払費用	113	56
保険積立金	31,570	35,944
投資その他の資産合計	31,683	36,001
固定資産合計	8,175,227	8,172,122
資産合計	8,244,017	8,312,777

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	909	987
1年内返済予定の長期借入金	21,240	36,240
未払金	16,468	14,174
未払費用	3,063	3,081
未払法人税等	1,069	1,069
未払消費税等	1,966	1,844
預り金	7,133	6,661
その他	10,675	10,532
流動負債合計	62,526	74,590
固定負債		
長期借入金	38,930	146,440
繰延税金負債	1,970	1,897
退職給付引当金	17,141	18,321
長期預り金	5,759,062	5,712,056
固定負債合計	5,817,104	5,878,715
負債合計	5,879,630	5,953,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,500	77,500
資本剰余金		
資本準備金	458,250	458,250
その他資本剰余金	526,750	526,750
資本剰余金合計	985,000	985,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設維持積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	4,016	3,907
繰越利益剰余金	1,217,870	1,213,064
利益剰余金合計	1,301,886	1,296,971
株主資本合計	2,364,386	2,359,471
純資産合計	2,364,386	2,359,471
負債純資産合計	8,244,017	8,312,777

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	354,468	312,297
売上原価	180,245	155,783
売上総利益	174,222	156,514
一般管理費	174,259	173,983
営業損失()	36	17,469
営業外収益		
受取利息	1	1
雑収入	6,576	7,688
営業外収益合計	6,577	7,689
営業外費用		
支払利息	1,116	1,919
雑損失	1,326	1,769
営業外費用合計	2,442	3,688
経常利益又は経常損失()	4,098	13,468
特別利益		
長期預り金償還益	600	9,550
特別利益合計	600	9,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,698	3,918
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,069
法人税等調整額	61	72
法人税等合計	1,009	997
当期純利益又は当期純損失()	3,689	4,915

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
コース維持費			115,263	63.9	89,052	57.2	
キャディ費用			57,849	32.1	58,929	37.8	
競技費用			1,830	1.0	2,072	1.3	
その他			151	0.1	60	0.1	
売店売上原価							
期首商品棚卸高		1,185			910		
当期商品仕入高		4,874			6,038		
合計		6,060			6,948		
期末商品棚卸高		910	5,150	2.9	1,279	5,669	3.6
売上原価合計			180,245	100.0		155,783	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	コース維持費 (千円)	キャディ費用 (千円)	コース維持費 (千円)	キャディ費用 (千円)
給料手当	51,100	56,477	52,336	48,151
修繕費	970		707	
肥料薬品資材費	24,715		22,681	
自動車費	6,661		4,074	
減価償却費	5,310		3,859	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	77,500	458,250	526,750	985,000
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	77,500	458,250	526,750	985,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	施設維持積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	4,141	1,214,055	1,298,197	2,360,697
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		124	124		
当期純利益			3,689	3,689	3,689
当期変動額合計		124	3,814	3,689	3,689
当期末残高	80,000	4,016	1,217,870	1,301,886	2,364,386

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	77,500	458,250	526,750	985,000
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失()				
当期変動額合計				
当期末残高	77,500	458,250	526,750	985,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	施設維持積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	4,016	1,217,870	1,301,886	2,364,386
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		109	109		
当期純損失()			4,915	4,915	4,915
当期変動額合計		109	4,806	4,915	4,915
当期末残高	80,000	3,907	1,213,064	1,296,971	2,359,471

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,698	3,918
減価償却費	15,569	13,422
受取利息	1	1
支払利息	1,116	1,919
長期預り金償還益	600	9,550
ソフトウェア償却費	11	
長期前払費用償却額	77	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	115	1,179
売上債権の増減額(は増加)	3,637	647
たな卸資産の増減額(は増加)	350	663
仕入債務の増減額(は減少)	152	77
未払消費税等の増減額(は減少)	2,819	121
その他	8,259	3,627
小計	6,773	749
利息の受取額	1	1
利息の支払額	1,116	1,919
法人税等の支払額	1,070	1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,588	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,090	6,000
保険積立金の積立による支出	5,104	4,567
保険積立金の取崩による収入	6,784	192
長期前払費用の取得による支出	170	
定期預金の預入による支出	10,011	10,012
定期預金の払戻による収入	10,010	10,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,581	10,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入		150,000
長期借入金の返済による支出	21,240	27,490
長期預り金の返還による支出	16,822	37,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,062	85,054
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,055	72,440
現金及び現金同等物の期首残高	66,561	29,506
現金及び現金同等物の期末残高	29,506	101,947

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～45年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- 3 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法によって計上しております。

- 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
土地	2,851,983千円	2,851,983千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	21,240千円	36,240千円
長期借入金	38,930千円	146,440千円

(損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料手当	56,748千円	57,138千円
福利厚生費	14,596	14,422
光熱費	12,069	13,835
租税公課	21,780	21,790
支払手数料	8,204	8,325
退職給付費用	434	374
減価償却費	10,259	9,563

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,620	2		3,622
A種株式(株)	43		2	41
B種株式(株)	15			15
合計(株)	3,678	2	2	3,678

(変動事由の概要)

当社は、株主の請求に基づき、A種株式2株を自己株式として取得し、対価として、普通株式2株を交付しております。

なお、当社が取得したA種株式2株については取締役会決議に基づき消却しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種株式(株)		2	2	
合計(株)		2	2	

(変動事由の概要)

当社は、株主の請求に基づき、A種株式2株を自己株式として取得し、当該株式を取締役会決議に基づき消却しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,622			3,622
A種株式(株)	41			41
B種株式(株)	15			15
合計(株)	3,678			3,678

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	39,517千円	111,959千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,011	10,012
現金及び現金同等物	29,506	101,947

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主として預金であり、信用リスクは僅少であります。また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権(売掛金)について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

該当事項はありません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	39,517	39,517	
(2) 売掛金	21,677	21,677	
資産計	61,195	61,195	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	60,170	60,170	
負債計	60,170	60,170	

当事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	111,959	111,959	
(2) 売掛金	21,029	21,029	
資産計	132,989	132,989	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	182,680	182,680	
負債計	182,680	182,680	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらは変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期預り金(貸借対照表計上額、前事業年度5,759,062千円、当事業年度5,712,056千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	39,517			
売掛金	21,677			
合計	61,195			

当事業年度(2019年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	111,959			
売掛金	21,029			
合計	132,989			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	21,240	21,240	17,690			

当事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	36,240	32,690	15,000	15,000	15,000	68,750

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	17,026	17,141
退職給付費用	1,587	1,412
退職給付の支払額	1,471	233
退職給付引当金の期末残高	17,141	18,321

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	17,141	18,321
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,141	18,321
退職給付引当金	17,141	18,321
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,141	18,321

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度1,587千円	当事業年度1,412千円
----------------	--------------	--------------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	17,396千円	18,581千円
退職給付引当金	5,603	5,989
その他	33	33
小計	23,033	24,604
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		18,581
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		6,022
評価性引当額	23,033	24,604
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,970	1,897
繰延税金負債合計	1,970	1,897
繰延税金負債純額	1,970	1,897

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)	合計(千円)
税務上の繰越欠損金()			4,308	4,148	8,939	1,185	18,581
評価性引当額			4,308	4,148	8,939	1,185	18,581
繰延税金資産							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(2018年12月31日)	当事業年度(2019年12月31日)
法定実効税率	32.9%	%
(調整)		
住民税均等割等	22.7%	
評価性引当額の増減等	34.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%	

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業はゴルフ場の経営で単一セグメントであるため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	名義書換料	その他	合計
外部顧客への売上高	273,051	43,300	38,116	354,468

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	名義書換料	その他	合計
外部顧客への売上高	267,003	30,100	15,193	312,297

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	554,772円	553,415円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	1,018円	1,357円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	999円	1,331円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,689	4,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,689	4,915
普通株式の期中平均株式数(株)	3,622	3,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	71	71
(うちA種株式(株))	(41)	(41)
(うちB種株式(株))	(30)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	587,916			587,916	424,420	7,995	163,495
構築物	362,916	6,000		368,916	345,817	3,629	23,098
機械及び装置	91,008			91,008	90,767	912	241
車両運搬具	35,179			35,179	35,179		0
工具、器具及び備品	73,889			73,889	71,598	885	2,291
土地	7,735,156			7,735,156			7,735,156
コース勘定	211,329			211,329			211,329
有形固定資産計	9,097,395	6,000		9,103,395	967,782	13,422	8,135,612
無形固定資産							
ソフトウェア	1,133			1,133	1,133		
電話加入権	507			507			507
無形固定資産計	1,641			1,641	1,133		507
長期前払費用	1,412			1,412	1,355	56	56
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主要増減事由

(増加) 構築物

防球ネット

6,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定の長期借入金	21,240	36,240	1.6	
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,930	146,440	1.6	2029年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	60,170	182,680		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,690	15,000	15,000	15,000

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,043
預金	
普通預金	94,903
定期預金	10,012
合計	111,959

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JCBほかカード(注) 1	7,346
深井美奈子ほか(注) 2	12,561
名義書換料ほか	1,122
合計	21,029

(注) 1 プレー代金

2 年会費、ロッカーレント料

売掛金の回収状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
21,677	307,418	308,066	21,029	93.6	25.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品類	413
飲食用品	865
合計	1,279

貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料及び農薬品類	4,042
ハウス用品等	556
合計	4,598

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光星商事	483
(株)ハシモト物産	157
その他	346
合計	987

長期預り金

区分	金額(千円)
週日会員入会金 75人 @250千円	18,750
〃 94人 @350千円	32,900
平日会員資格保証金 54人 @1,300千円	70,200
記名特別会員資格保証金 120人@10,000千円	1,200,000
2人@ 5,000千円	10,000
無記名特別会員資格保証金 219人@20,000千円	4,380,000
その他	206
合計	5,712,056

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	普通株式 1株券 10株券 20株券 A種株式 1株券 B種株式 1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社 (株)小山カントリー倶楽部 栃木県小山市大字喜沢1140番地
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.oyamagolf.jp
株主に対する特典	小山ゴルフクラブ会員となる資格を有する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	2019年3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第62期中)	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	2019年9月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社 小山カントリー倶楽部
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小山カントリー倶楽部の2019年1月1日から2019年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小山カントリー倶楽部の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。